

重点課題
Ⅱ 暮らしの向上
2 医療の充実

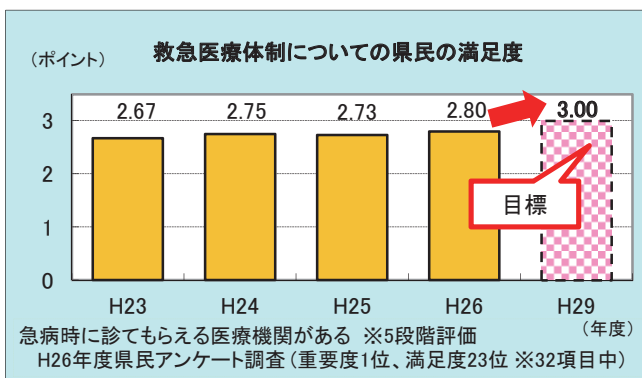
目指す姿
必要な医療を適切に受けられる体制を構築するため、命の始まりから終わりまで切れ目のない医療提供体制を構築し、個々の県民が最適のケアを選択する機会と情報の提供を行い、県民が納得できる医療を提供します。



これまでの成果

- ・新県総合医療センターの整備(建築工事の契約締結)に着手しました。(H27年3月)
- ・南和広域組合において、新設救急病院(南奈良総合医療センター)の新築工事に着工しました。(H26年5月)
- ・ハイリスク妊婦の受け入れに不可欠なNICU(後方病床を含む)を平成20年5月に整備したことなどにより、平成19年で143件であったハイリスク妊婦の県内搬送数は、平成26年には251件と大きく増加しました。
- ・平成26年度は医師確保修学資金の貸与を受けた13名の医師が配置先で勤務を開始しました。

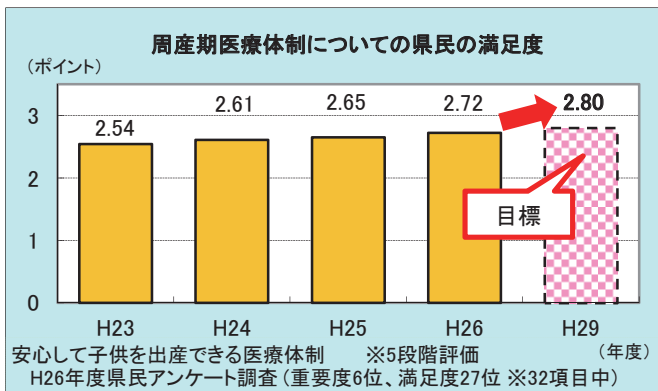
1. 政策課題の進捗状況



目標
県民アンケート調査で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。
・急病時に診てもらえる医療機関があること(H24年度:2.75ポイント→H29年度:3.00ポイント)

取組
救急電話相談(#7119,#8000)の実施、小児2次輪番病院、1次応急診療所の広域運営支援を行いました。

成果
2つの電話医療相談、1次応急診療所への支援等を継続的に実施しており、県民の満足度も上昇傾向です。
(H26年度県民アンケート満足度:2.80ポイント)

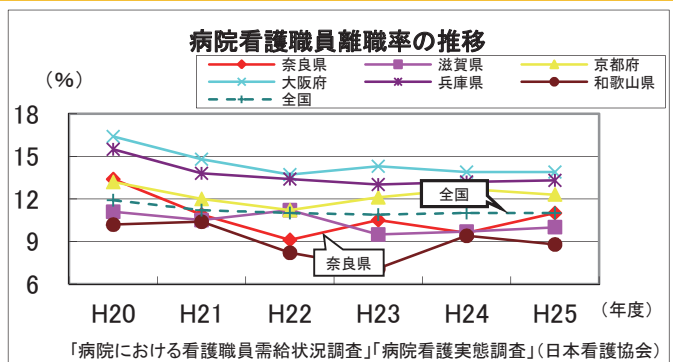
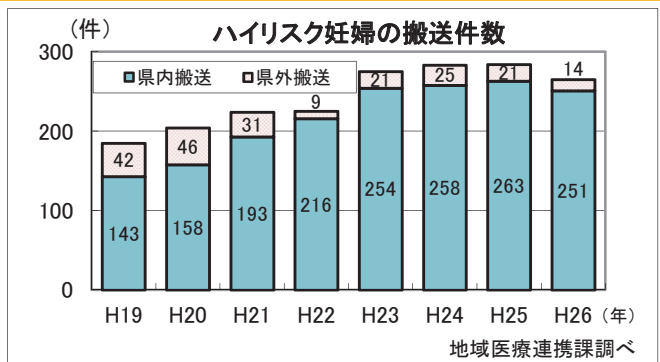


目標
県民アンケート調査で重要度が高かった項目の満足度のポイントを向上させます。
・安心して子供を出産できる医療体制が整っていること(H24年度:2.61ポイント→H29年度:2.80ポイント)

取組
周産期母子医療センターの設置や産婦人科一次救急体制の整備等を行いました。

成果
ハイリスク妊婦の県内搬送数は、平成19年の143件から平成26年の251件と大きく増加しており、県民の満足度も上昇しています。
(H26年度県民アンケート満足度:2.72ポイント)

2. 現状分析

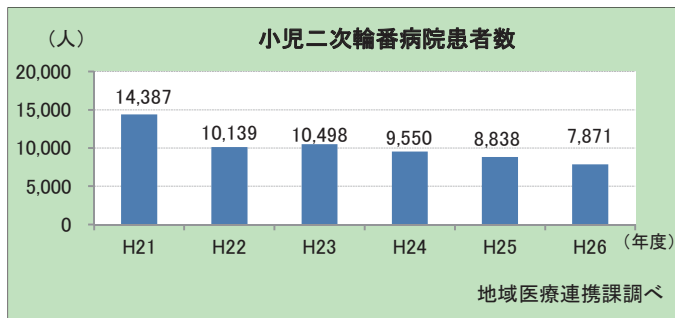


県内搬送数は、周産期母子医療センターの指定等の体制整備により、平成19年の143件から平成26年の251件と大きく増加しています。

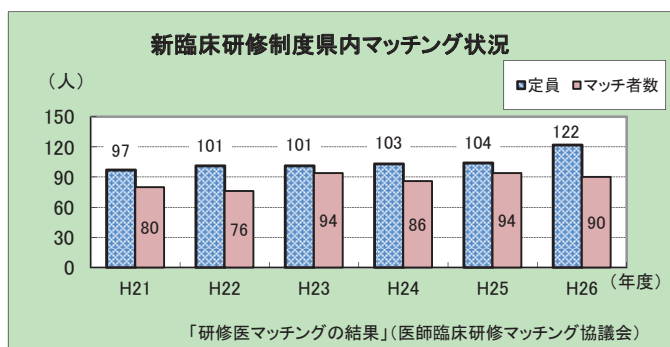
看護職員の離職率は、大都市圏では、就業先の選択肢の多さが流動性の高さにつながり、高くなる傾向ですが、本県では平成21年度以降、全国平均以下で推移しています。

3. 施策課題の進捗状況

戦略目標	▶将来にわたって持続可能で安定的な救急医療体制、周産期医療体制等の構築と総合的ながん対策の推進など高度医療の充実を目指します。 ▶医師不足の診療科(産科・麻酔科・小児科)、救命救急センター及びへき地に勤務する医師を育成し、偏在の解消を目指します。 ▶看護師の養成・定着を促進し、不足の解消と看護の質の向上を目指します。
------	---



取組	こども救急電話相談(#8000)の相談時間を平成21年6月から拡大(休日準夜帯のみから深夜帯を含めた毎日に拡大)し、周知に努めました。
成果	保護者の不安解消や適正受診に一定の効果があり、小児二次輪番病院への受診者は平成21年度と比較して45.2%減少しました。



取組	県と県内臨床研修病院(全9病院)で奈良臨床研修協議会を設立し、臨床研修病院合同説明会を開催するなど県全体での臨床研修医確保に取り組みました。
成果	県全体での積極的なPR活動を行い、平成21年度以降、多少の上下はありますが、増加傾向にあります。

4. 平成28年度に向けた課題の明確化及び明確化された課題に対する今後の取組方針

平成28年度に向けた課題	今後の取組方針
地域で完結できる保健・医療提供体制を確立するための構想の策定	有識者の専門的な意見や地域医療現場の実務者からの意見を聴きながら、2025年の医療需要や目指すべき医療提供体制の構想案を作成します。
医師養成の拡大と招へい、定着への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・医師の確保が困難な特定診療科等やへき地医療機関に勤務する医師の養成・確保を図るための医師確保修学資金の貸与及びキャリア形成支援体制を構築します。 ・県内臨床研修病院と県の連携による臨床研修医確保に取り組みます。
救急医療体制、小児医療体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・一次(軽症な患者)、二次(入院が必要な患者)、三次(重篤患者)、それぞれの医療体制を充実させ、全体として「断らない救急」を目指します。 ・県立医大附属病院でER型救急の拡充を進めます。 ・県独自のドクターヘリ導入に向けた検討を進めるなど、救急医療体制の充実を図ります。
救急患者の受入率の向上	e-MATCHの運用により、消防機関と医療機関の連携の強化を図り、迅速適切な搬送先選定を支援します。

5. 平成26年度評価において見直しを行った課題、取り組み

見直した課題	見直した取組方針、見直した内容
ER型救急体制の拡充	「全国と比較し、救急搬送時に照会回数が多く、現場滞在時間も長い」という奈良県の弱みを克服すべく、救急医療体制強化のため、県立医大附属病院において、土曜・日曜の救急患者を全て受け入れられるようER型救急の拡充を進めます。